

令和7年11月10日

発注者各位

公益社団法人真庭市シルバー人材センター

理事長 伊井 邦 雄

## 今後の業務委託契約関係の変更について（お願い）

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、令和5年5月12日に「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）」が公布され、令和6年11月から施行されています。

シルバー人材センターの会員は、個人事業主という関係からフリーランスに該当し、上記法律の適用を受けることとなりました。

この法律の趣旨を踏まえ、シルバー人材センター会員との業務委託について契約方法の見直しが行われ、厚生労働省から方針も示されています。

つきましては、契約の変更に係る書類を同封させていただきますのでご確認をお願いいたします。（当センターのホームページにも掲載しております。）

また、12月上旬以降をめどに、改めて担当職員から確認の連絡をさせていただき、その際追加で説明が必要な場合は、後日ご説明にお伺いさせていただきたいと存じますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

### 【主な変更点について】

- ① 発注者、センター会員の三者間での「包括契約」になること（発注者は、「シルバー人材センター利用規約」及び「会員業務就業規約」に同意した上で、センターとの間で利用契約書を締結していただきます。）
- ② 業務委託料の請求は、「会員業務委託料」と「センター業務委託料」に分かれた内訳となる請求となること（現在の配分金と事務費のことで、当センターがまとめて請求することには変わりはありません）
- ③ 消費税の課税関係が変更され、会員業務委託料については、仕入税額控除ができなくなる（インボイス制度の関係ですが、簡易課税制度を選択されている事業所は影響ありません）

※基本的に、ご利用に際しての手続きは、従来と大きな変更はございません。

問合せ先：公益社団法人真庭市シルバー人材センター 電話 0867-52-4140

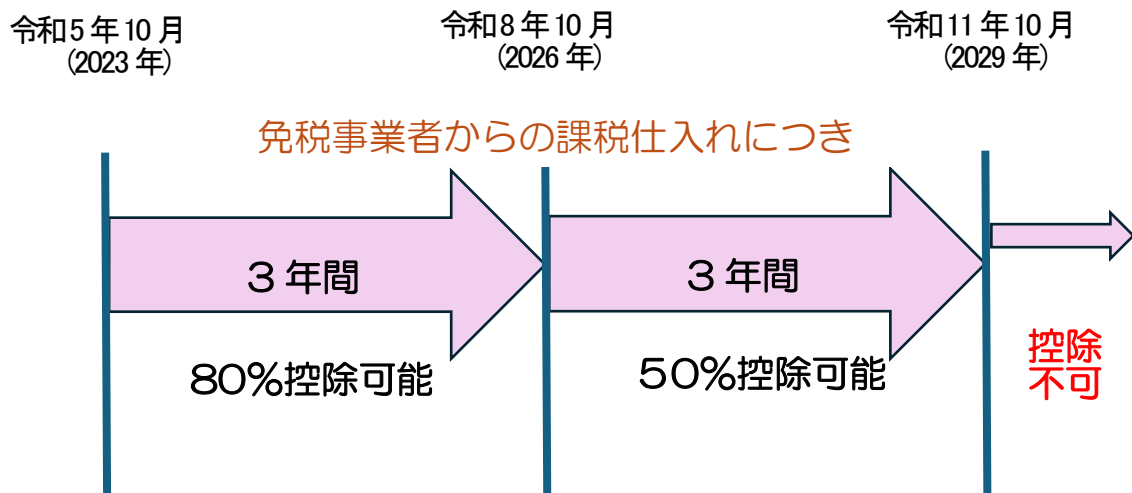
## 会員業務委託料の消費税相当分が仕入れ税額控除不可となります

別添の「シルバー人材センターの契約関係を見直します」のチラシに記載されている通り、会員業務委託料はインボイスを発行することができませんので、消費税計算時において会員業務委託料の消費税分（概ね 10/110）については、仕入税額控除不可となり発注者の消費税納税額が増額となってしまいます。

（現在は経過措置が下記のとおり設けられています）

なお、センター業務委託料分については、従来通りインボイスを発行できます。

### インボイス制度における経過措置



発注者の皆様におかれましては、契約方法の見直しに当たり、ご負担をお掛けすることとなり、当センターとしても大変心苦しく思っておりますが、国の方針に則った法律順守及び税法上の事項であり、当センターとしても如何ともし難く、何卒ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、当センターではインボイスの影響を受けない派遣事業※での受注も行っておりますので、そちらへの切り替えもご検討いただくと幸いです。

#### ※派遣事業

- ・労働者派遣契約を締結し、シルバー人材センターの派遣登録会員を派遣します。
- ・請負契約と違い、派遣では従業員との混在作業、発注者から会員への指揮命令が可能です。
- ・シルバー会員の場合は、一般の派遣に適用される、派遣の期間制限（3年）が適用されず、また日雇い派遣も可能です。
- ・請求額＝[賃金+派遣手数料（25%）]+消費税となります。
- ・請求額における消費税の全額が課税仕入れ控除可能です。
- ・労災保険についてはこちらで加入いたします。

## フリーランス法の制定を踏まえて

# シルバー人材センターの契約関係を見直します

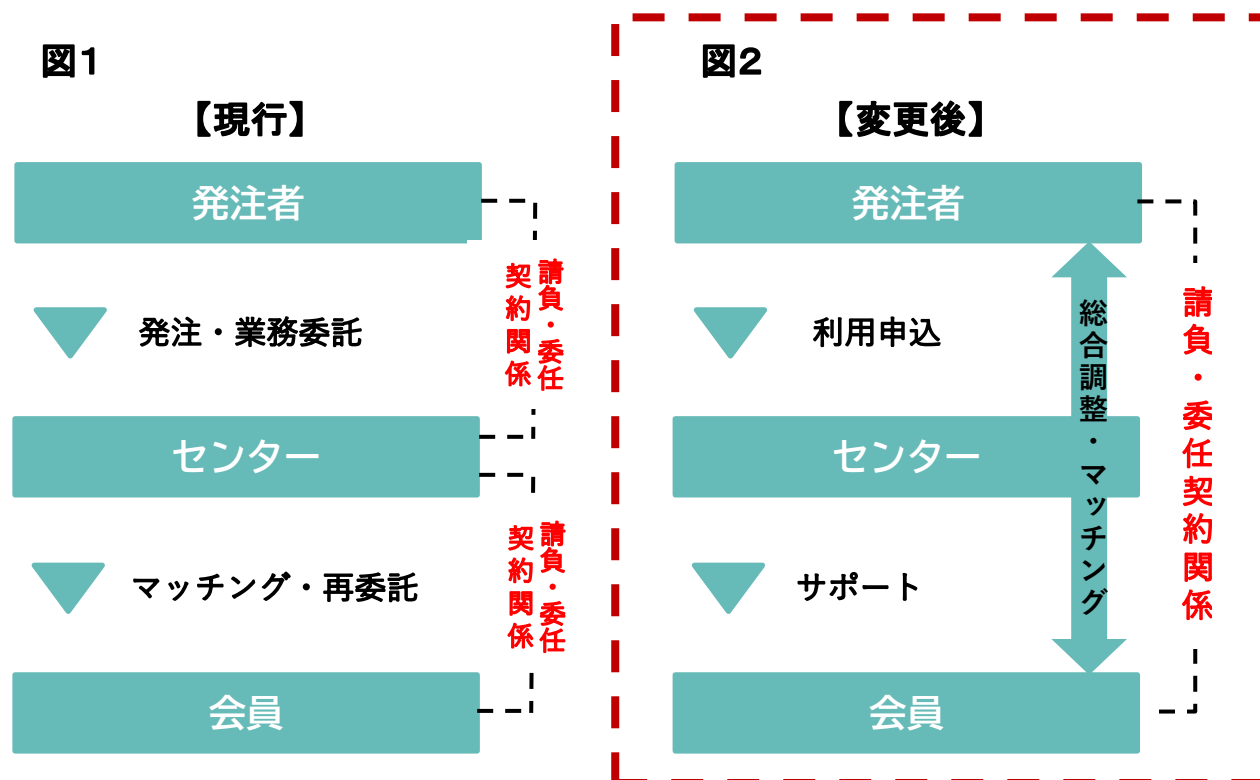
令和5年5月12日に、いわゆる「フリーランス法」（「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」）が公布されました。この法律の趣旨※を踏まえ、またフリーランス法の施行（令和6年11月1日）に伴い、シルバー人材センターの会員に業務委託する契約について、契約方法を見直すこととなりました。

シルバー人材センターを通じて会員が就業機会の提供を受ける現行の契約方法では、発注者と会員との間に直接関係が生じる構造になっていません。

このため、フリーランスに位置づけられる会員が法による保護を受け、安心・安全に就業できる環境を整備する必要があり、厚生労働省からも、シルバー人材センターの契約方法について見直しを行うよう方針が示されています。

シルバー人材センターを利用される発注者の皆さまにおかれましては、契約方法の変更についてご理解をお願いいたします。

### ■見直しのイメージ



### ※フリーランス法とは？

個人が事業者（特定受託事業者。いわゆるフリーランス。「シルバーの会員」も該当）として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者（特定業務委託事業者。いわゆる発注者）に対して、給付の内容（いわゆる報酬）その他の事項の明示が義務付けられています。

## 契約方法の見直しによる現行との変更点

現行では、発注者はシルバー人材センターに対し、業務一式を業務委託契約していましたが、今後は以下の①と②の内訳で発注することになります。

- ①シルバー人材センターの利用に対するマッチングや調整等の業務委託（シルバー人材センター利用契約）
- ②会員業務委託契約（依頼する仕事）

なお、契約方法の見直し後においても、シルバー人材センターはこれまでと変わらないサービスを提供しますので、発注者の皆さまは、これまでどおり、安心してシルバー人材センターをご利用くださいますようお願いいたします。

### ■発注依頼から業務終了までの主な流れ

|                              | 変更後                                                                                                                                                                          |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発注の準備                        | 現行と変更ありません。<br>（センターは、発注される仕事の内容等をお伺いし、業務仕様などを調整します。）                                                                                                                        |
| 【新】<br>センター利用契約<br>の締結       | 手続きは現行と変更ありません。<br>なお、変更点は、センターを利用して会員に業務委託することに係る契約内容となり、センターは主に、仕事と就業する会員とのマッチングや総合調整を担うことになります。                                                                           |
| 【新】<br>会員への就業条件の明示と業務委託契約の成立 | 新たな内容となりますが、センターで対応しますので、発注者の作業は発生しません。<br>フリーランス法に基づく就業条件の明示については、センターが業務仕様に基づき、就業条件を記載した「会員業務仕様書」を作成し、マッチングの際に会員に案内します。<br>会員が業務仕様書の内容に同意すれば、発注者と会員の間で業務委託契約が成立する仕組みとなります。 |
| 【新】<br>業務委託料の<br>請求          | 新たな内容となりますが、事務手続きの流れはこれまでと同じです。<br>変更点は、“センターへの業務委託料”と“会員への業務委託料”に分かれた内訳となります。センターがまとめて請求しますので、手続きは変わりません。                                                                   |
| 【新】<br>適格請求書の<br>発行          | センター分の業務委託料に係る適格請求書は発行します。<br>会員分の業務委託料に係る適格請求書は原則発行できません。<br>※ 3面参照                                                                                                         |

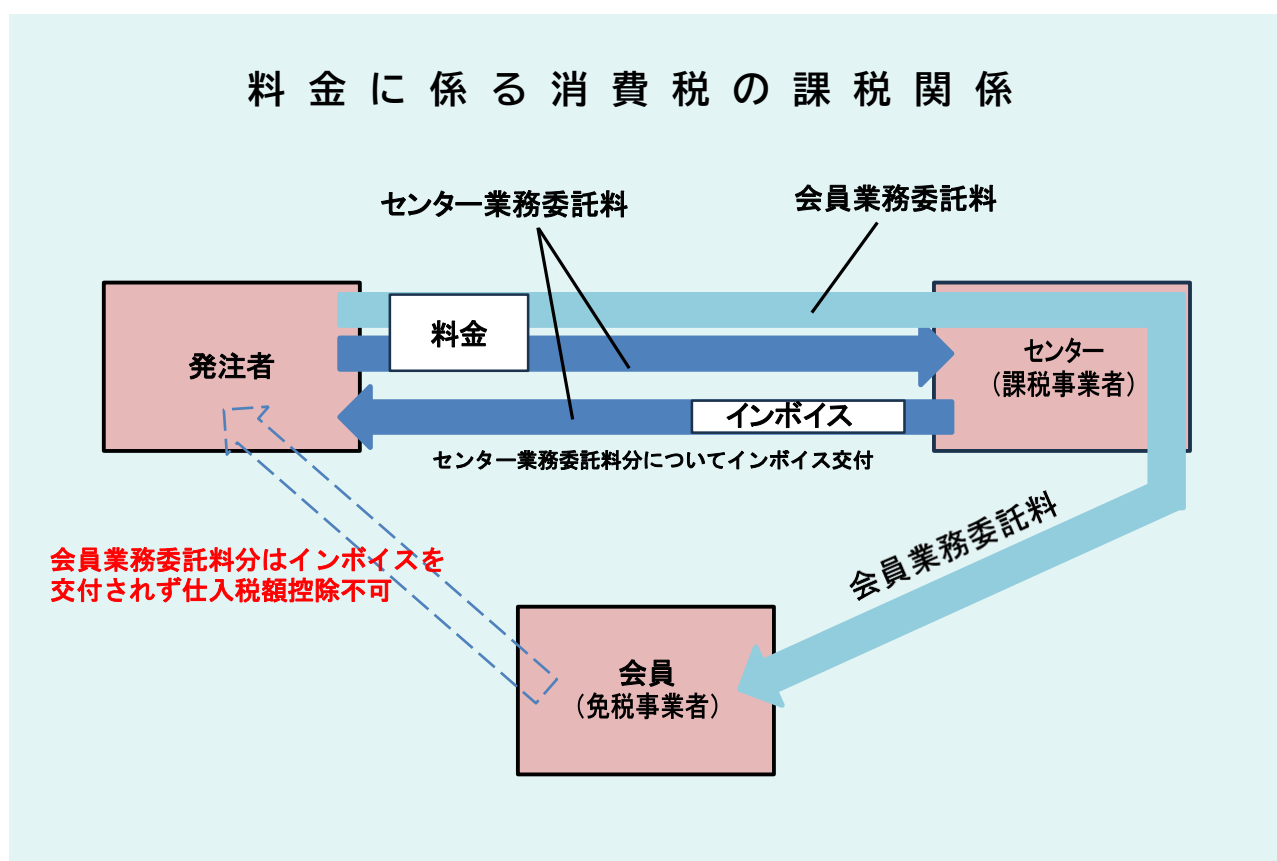
## 料金の一部について消費税の課税関係が変わります

シルバー人材センターが発注者からいただく料金は、「会員業務委託料（会員が手にする報酬）」「センター業務委託料（事務費）」の2つで構成されています。このうち、「会員業務委託料」については、新たな契約方法では、センターを経由するものの、発注者が会員に対して支払う形となります。

そのため、センターは、「センター業務委託料」の分については消費税に係る適格請求書（インボイス）を交付しますが、「会員業務委託料」の分については交付することができません。この場合、本来であれば会員が「会員業務委託料に係るインボイス」を交付する立場になりますが、会員は基本的に年間の課税売上高が1,000万円以下の「消費税免税事業者」であるためインボイスを発行することができません。

センターが発行する請求書には、次のとおり料金の内訳を記載していますのでご注意ください。

- ① 適格請求書分・・・センター業務委託料
- ② 非適格請求書分・・・会員業務委託料



※発注者が次のいずれかに該当する場合、契約方法を見直す場合であってもこれまでの消費税納税の取り扱いと変更はありません。

- ①個人や家庭など事業者ではない者：消費税申告納税対象外（納税義務対象外）
- ②簡易課税制度を選択している事業者：消費納税額計算に際してインボイスを必要としないためこれまでと同じ取り扱い
- ③官公庁などの一般会計による事業：みなし仕入税額控除が適用され、これまでと同じ取り扱い

# 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律 (フリーランス・事業者間取引適正化法)の概要

## 趣 旨

我が国における働き方の多様化の進展に鑑み、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に係る取引の適正化及び特定受託業務従事者の就業環境の整備を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずる。

## 概 要

### 1. 対象となる当事者・取引の定義

- (1) 「特定受託事業者」とは、業務委託の相手方である事業者であって従業員を使用しないものをいう。
- (2) 「特定受託業務従事者」とは、特定受託事業者である個人及び特定受託事業者である法人の代表者をいう。
- (3) 「業務委託」とは、事業者がその事業のために他の事業者から物品の製造、情報成果物の作成又は役務の提供を委託することをいう。
- (4) 「特定業務委託事業者」とは、特定受託事業者に業務委託をする事業者であって、従業員を使用するものをいう。  
※ 「従業員」には、短時間・短期間等の一時的に雇用される者は含まない。

### 2. 特定受託事業者に係る取引の適正化

- (1) 特定受託事業者に対し業務委託をした場合は、特定受託事業者の給付の内容、報酬の額等を書面又は電磁的方法により明示しなければならないものとする。  
※ 従業員を使用していない事業者が特定受託事業者に対し業務委託を行うときについても同様とする。
- (2) 特定受託事業者の給付を受領した日から60日以内の報酬支払期日を設定し、支払わなければならないものとする。(再委託の場合には、発注元から支払いを受ける期日から30日以内)
- (3) 特定受託事業者との業務委託(政令で定める期間以上のもの)に関し、①～⑤の行為をしてはならないものとし、⑥・⑦の行為によって特定受託事業者の利益を不当に害してはならないものとする。
  - ① 特定受託事業者の責めに帰すべき事由なく受領を拒否すること
  - ② 特定受託事業者の責めに帰すべき事由なく報酬を減額すること
  - ③ 特定受託事業者の責めに帰すべき事由なく返品を行うこと
  - ④ 通常相場に比べ著しく低い報酬の額を不当に定めること
  - ⑤ 正当な理由なく自己の指定する物の購入・役務の利用を強制すること
  - ⑥ 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること
  - ⑦ 特定受託事業者の責めに帰すべき事由なく内容を変更させ、又はやり直させること

### 3. 特定受託業務従事者の就業環境の整備

- (1) 広告等により募集情報を提供するときは、虚偽の表示等をしてはならず、正確かつ最新の内容に保たなければならないものとする。
- (2) 特定受託事業者が育児介護等と両立して業務委託(政令で定める期間以上のもの。以下「継続的業務委託」)に係る業務を行えるよう、申出に応じて必要な配慮をしなければならないものとする。
- (3) 特定受託業務従事者に対するハラスメント行為に係る相談対応等必要な体制整備等の措置を講じなければならないものとする。
- (4) 継続的業務委託を中途解除する場合等には、原則として、中途解除日等の30日前までに特定受託事業者に対し予告しなければならないものとする。

### 4. 違反した場合等の対応

公正取引委員会、中小企業庁長官又は厚生労働大臣は、特定業務委託事業者等に対し、違反行為について助言、指導、報告徴収・立入検査、勧告、公表、命令をすることができるものとする。

※ 命令違反及び検査拒否等に対し、50万円以下の罰金に処する。法人両罰規定あり。

### 5. 国が行う相談対応等の取組

国は、特定受託事業者に係る取引の適正化及び特定受託業務従事者の就業環境の整備に資するよう、相談対応などの必要な体制の整備等の措置を講ずるものとする。

**施行期日** 公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日